

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
基本目標1 地域で支えあう取組を推進します												
施策1 地域福祉を推進する意識啓発と担い手育成を進めます《重点施策》												
取組内容 01]市民に対する意識啓発や参加促進、人材育成等の総合的な支援												
1	市民に対する啓発の推進	市民活動推進課	地域づくりコーディネーター養成講座実施回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	10 10 10 10	回	地域活動に興味がある市民を対象に、多様な主体の橋渡しを行う「地域づくりコーディネーター」の育成を目的とした講座「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2024」を10回実施した。	A順調に進んでいる	結果、延べ167人の参加があったため。	引き続き、「地域づくりコーディネーター養成講座」の受講者がコーディネーターとして活動しやすい環境を創出できるよう、市が「地域づくりコーディネーター」を認定する制度を実施する。	ボランティア活動等を行う際は、今後必要となる地域活動やコーディネーターとしての活動を検討し、必要に応じて市民活動推進センターやコーディネーターへの相談などもご活用いただきたい。	B継続
		社会福祉協議会	ボランティア育成に関する講座実施回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3 7 9 5	回	「コミュニケーション力」を全体のテーマに、ボランティア活動に関心のある方や活動中のボランティアに対し、段階的に各種講座を開催。	A順調に進んでいる	ボランティア活動はハードルが高いイメージがあるため、ボランティア活動の楽しさを伝えられるテーマや内容で開催した。また、早期より開催周知をしたことで参加者が増加し、福祉への理解やボランティア活動の啓発につながったと考えられる。	ボランティア活動をととして社会参加を促すため、さまざまな福祉的なニーズに対応したテーマに努める。	知識・経験・技能等を持つ人やボランティア活動に熱意がある市民が講師として参加することで、市民同士が共に学びあい、学びの輪が広がりボランティア活動の活性化につながると考えられるため、市民や近隣住民など人材の情報提供にご協力をお願いしたい。	B継続
2	ボランティアの活動しやすい環境づくり	市民活動推進課	情報提供数(チラシ掲示、HP記事掲載)	R3 R4 R5 R6 R7 R8	266 294 276 248	件	ボランティアが活動しやすい環境となるよう、市民活動推進センターにおいて、チラシやポスターの掲示、HPの記事掲載などを行い、市内外のボランティア関連情報などを周知した。	A順調に進んでいる	チラシの掲示(247件)、HPの記事掲載(1件)などを行い、ボランティア活動の情報提供やボランティア、市民公益活動、地域活動を希望している人をつなぐ窓口を充実させることができたため。	広報かまがや、ホームページ及び市民活動推進センターでの情報発信に加え、SNSなどのデジタルツールを用いて、市主催事業の周知に努める。	市主催事業を実施する際のチラシ等の掲示にご協力いただきたい。	B継続
			ボランティアに関する相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	80 60 75 59	件	ボランティアが活動しやすい環境となるよう、市民活動推進センターにおいて、市民や団体などを対象に相談事業を行った。	A順調に進んでいる	市民公益活動などに詳しい専門相談員(協働アドバイザー)による相談事業を実施し、延べ59件の相談を受け、活動における課題整理や解決のための助言などを行ったため。	市民公益活動団体等が抱える課題は変化しているため、多様な相談に対応できるよう体制を整える必要がある。	ボランティア活動などで課題を抱える市民や団体がいる場合には、市民活動推進センターで行っている市民公益活動相談なども積極的にご活用いただきたい。	B継続
		社会福祉協議会	ボランティアに関する相談・連絡調整件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	2,834 2,962 2,612 2,336	件	地域のボランティア情報や福祉ニーズの把握など、福祉活動に繋がるボランティア活動の情報収集と情報提供、ボランティア窓口として連絡調整等に努めた。	A順調に進んでいる	福祉的ニーズに対応できる社会資源や情報収集のためのネットワークづくりが必要と考えられる。	ボランティアの思いや力が十分に活かされ、それが地域や施設等のニーズに効果的に対応できる環境づくりに努める。	さまざまな福祉に関するボランティアの相談窓口としてのボランティアセンターの周知にご協力をお願いしたい。	B継続
3	地区社会福祉協議会の活動	社会福祉協議会	ボランティア育成事業数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	15 30 41 37	回	高齢者を対象とした事業は例年通り実施し、健康に留意しながら地域住民同士の交流を深め、地域活動への意欲が高まるよう務めた。 また、児童センター事業への参加や小中学校との事業をとおし、地域共生社会を築くための世代間交流を目指した。	A順調に進んでいる	地区社協の運営委員が欠員状態の地区があり、事業の周知及び人材の育成が必要と考える。	健康で活動できるための事業を継続するとともに、世代間交流を続け、児童生徒及び保護者の地域への感心が高まるよう努める。	事業の周知については、自治会回覧やホームページ、Xを活用しているが、インターネットを活用したものは高齢の方は情報を得にくいと推測している。 自治会を抜けてしまった方や解散してしまっている地域へは回覧板が回らず周知が難しい状況があるため、ご友人等へ事業の情報を提供をお願いしたい。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
4	子育てサポーターの人材育成	子育て支援センター	サポーター研修の実施回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	9 9 12 12	回	養成講座を1回開催し、6名の新規サポーター登録があった。 2月に外部講師を招いての講演会を行い、3月に機中八策講座を開催しサポーターの質の向上を図った。	A順調に進んでいる	定期的な研修を開催し、保護者とかかわり方や相談事案への寄り添い方などサポーターの質の向上が必要である。	定期的な研修を開催し、保護者とかかわり方や相談事案への寄り添い方などサポーターの質の向上を図る。	地域の子育て支援拠点において活動するサポーターへの参加協力	B継続
5	ファミリー・サポート・センター事業	こども総合相談室	提供会員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	164 164 157 147	人	子育て世帯が多く利用する施設などへの会員募集ポスターの掲示を行うとともに、SNSを活用した周知、ロゴフォームからの申請等、登録しやすい環境整備を行い、利用促進を図った。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	提供会員数は減少しており、提供会員一人にかかる負担が多くなっている。	提供会員数が減少しているため、提供会員募集をより周知し、一人当たりの負担軽減を図る。また提供会員に対し、危機管理能力の向上研修を図る研修を行い、引き続き、安心安全な支援体制を維持する必要がある。 児童虐待防止についての研修を実施し、児童虐待に関する基本知識と子どもへの影響を理解し、提供会員がサポート中に依頼を受けた子どもに対して虐待がないよう予防を行う。	サポートを提供することができる方、サポートが必要な方が地域にいた場合には案内をお願いしたい。	B継続
6	ふれあいサービス事業	社会福祉協議会	会員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	59 54 80 87	人	協会員向けの登録会・研修会を5回開催した。また広報紙・チラシ・SNS等で会員募集と事業の啓発に務め、新規協会員7名の登録に繋がった。 令和6年度活動回数550回(令和5年度活動回数535回)と、活動回数の増加に繋がった。(利用会員数:60名、協会員数:27名)	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	担い手不足のため、サービス可能な地域や技術の偏りがあり、全ての要望に対し、サービス提供できていないため。	担い手確保のため、広報紙、チラシ、SNS等を通じ、協会員の確保に努める。 また、協会員の技術や意欲の向上に向けた研修会の充実を図り、継続して協力いただけるよう努める。	協会員募集の周知をお願いしたい。 協会員研修会の充実を図るため、講師等の協力をお願いしたい。	B継続
取組内容 02] 将来の担い手育成の支援												
7	ボランティアの育成と連携機能の強化	学校教育課	参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 58 73 80	人	ボランティア育成として千葉県赤十字の制度を利用したトレーニングセンター(研修名)を小中学校で8月7日に東部小学校にて合同で実施した。赤十字リーダーシップ・スタディーセンター(研修名)は、小中学校で12月26・27日の一泊で千葉市少年自然の家で、実施した。 センターでの研修修了者が学校のリーダーとして活躍した。	A順調に進んでいる	各校でボランティア育成及びリーダーの育成における理念を継承し、研修修了児童生徒の活躍につながっているため。	青少年赤十字は学校の先生が指導者になることとなっており、人事異動等で以前の実施方法を知らない教員が増えてきている。また、研修修了者が活躍する場が学校に限られており、活動に広がりが見られない。	児童生徒がボランティアとして活躍できる場があれば、提供していただきたい。	B継続
		社会福祉協議会	夏休み福祉体験	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 6 9 9	回	ボランティアに参加しやすい夏季休暇中に、福祉への理解を深める目的で、児童・生徒・大学生向けに、ボランティア団体や地域と連携し、ボランティア活動が体験できる「夏休みボランティア・福祉体験」(参加総数79名)を開催し、将来福祉の担い手となるきっかけづくりとして、ボランティア育成に努めた。	A順調に進んでいる	昨年度に引き続き、地域での活動メニューを加えたことにより、地域のコミュニティづくりの一歩となった。	福祉への理解と関心を深め、幅広い世代とつながりができるボランティア活動の魅力を伝える活動メニューを実施する。	自分たちが暮らす”鎌ヶ谷”をボランティア活動をとおして体感できるよう地域での学生の受入れと助言をお願いしたい。	B継続
8	福祉の学習機会の推進	高齢者支援課	開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	6 13 15 15	回	認知症サポーター養成講座14回、認知症サポーターレベルアップ講座1回実施。 (内訳)一般市民向け7回、地区ふれあい員向け1回、民生委員向け1回、市職員向け1回、企業・団体・事業所等1回、小学校3校実施。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	5年度と比較し、小学校開催回数が増加したものの、今後は中学校も含めて実施回数を増やしていく必要がある。	小中学校、地域、企業などの開催回数を増やし、認知症の正しい知識の普及を行っていく。	周知を行い、多くの小中学校、地域、企業で講座開催を検討してほしい。	B継続
		社会福祉協議会	参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	99 78 308 596	人	市内小学校へは福祉用具の貸出し、また、行政で行う福祉講座・体験等へボランティアの協力を得て講師を派遣し、福祉への理解を深める学習会等に協力した。令和6年度は第3・4中学校2年生を対象に、地域住民をゲストティーチャーとして派遣し、文部科学省の学校、家庭、地域の連携協力事業に協力した。	A順調に進んでいる	これまでの福祉講座・体験に加え、中学校の授業では地域住民が講師として参加することで、学生が多様な価値観に触れ、自身の未来を思い描き、また、中学生として地域での役割を考える機会になったと考えられる。	小学校での福祉体験については、車椅子・アイマスク・手話・点訳・高齢者疑似体験等、障がいについて理解が深まる内容であり、児童の思いやりを育てる福祉教育の一環として、今後も関係者との連携に努める。	引き続き、地域や小学校での福祉体験では、地域の方の新たなコミュニティづくりのきっかけになるようご理解とご協力をお願いしたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
施策2 地域でのふれあい、支えあいを進めます												
取組内容 03]活動拠点の支援と活用												
9	地域活動支援センターへの支援	障がい福祉課	地域活動支援センター利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	30 31 22 12	人	鎌ヶ谷市の援護する障がい者の通所する地域活動支援センターⅢ型事業所(市内2か所、市外1か所)に対して補助金を支出した	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	地域において雇用及び就労が困難な在宅障がい者に対し、生産活動の機会提供などの支援を行ことができたが、利用者数が減少していることから、今後の支援のあり方を検討する必要があるため。	Ⅲ型事業所への通所者が減少していることが課題であり、就労系事業所にはない、Ⅲ型のメリットを打ち出すことにより、障がい者をⅢ型事業所につなげ、日中活動の場を提供していく。	地域との結びつきを重視し、日中活動の場を探す障がい者と、事業所を結ぶネットワークを構築する。	B継続
10	自治会集会所整備に対する支援	市民活動推進課	自治会集会所整備件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3 2 3 2	件	富岡自治会集会所借家事業、道野辺あおば自治会集会所新築事業について支援を行った。	A順調に進んでいる	これまで借家を集会所としていた道野辺あおば自治会に対して、集会所の新築事業について支援を行ったことで、住民意識の昂揚と自治会活動の活発化に大きく寄与したため。	集会所の老朽化が進んでいる自治会については建替や修繕事業を、集会所を持たない自治会については借家事業を案内するなど、地域の実情にあった自治会集会所の計画的な整備を支援する。	集会所整備にかかる自治会内での合意形成	B継続
11	社会福祉センター(活動拠点)	高齢者支援課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	11,193 12,759 15,455 17,024	人	健康増進体操、陶芸、手工芸、書道など各種講座を開催するとともに、来館者の健康相談を実施した。 また、各種サークル団体の活動支援を行い、高齢者の憩いの場として活用され、趣味の幅を広げることにつながることができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	社会福祉センターの来館者数については、徐々に増加してきているものの、コロナ禍前の水準まで戻っておらず、目標値を達成できていないため。	各種講座等の充実を図るとともに、来館者数の増加を図る取り組みについて検討を行ったうえで、実施する必要がある。	社会福祉センターにおいて各種講座等を実施していることから、利用等について、周知を図っていただきたい。	B継続
取組内容 04]ふれあい・支えあい活動に対する支援												
12	地域の交流イベント等への参加への支援	社会福祉課	福祉健康フェア入場者数(社会福祉課)	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 0 0 0	人	市役所庁舎のLED改修工事などに伴い、令和6年度は総合福祉保健センター1階ホールにて展示による形式で開催した。	B 概ね順調だが、不十分な点が少しある	展示を通して、市民に福祉関係団体の活動を周知することができた。 今後は福祉健康フェア以外のイベントも多く開催されていることから、今後の福祉健康フェアについて検討していく必要がある。	参加意向団体及び利用者の減少、他のイベントの開催など今後の福祉健康フェアについて検討していく必要がある。	福祉団体やボランティア団体の活動内容などについて、イベントなど様々な機会において周知を図っていただきたい。	C縮小
		社会福祉協議会	すまいる祭り入場者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 106 189 308	人	市内の商業施設2カ所と市役所市民ホールの計3箇所にて、市内の障害福祉サービス事業所(17事業所)のパネル展示と手作り品の販売を実施した。 また、パネルを見てもらうための方策として、パネルにクイズを掲げて応募者を募った。	A順調に進んでいる	令和6年度のクイズの応募者は308名で、昨年度と比較して約63%増加していることから、イベントの認知度が向上し、障がい者福祉の理解向上に寄与しているものと考ええる。	商業施設の展示スペースは限られているため、参加者が増加した場合、展示の工夫が今後の検討課題である。	展示物へのいたずら防止を目的とする展示会場の見回りや、来場者増加のための情報提供をお願いしたい。	B継続
13	老人クラブへの支援	高齢者支援課	会員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,109 1,038 972 876	人	単位老人クラブへの活動支援を行うとともに、老人クラブ連合会の事業として、各種スポーツ大会、カラオケ大会、作品展、芸能交流大会、老人クラブ大会、会報紙発行、手工芸教室、友愛訪問を実施した。 また、東葛飾地区老人クラブ連合会連絡協議会主催の第1回カラオケ大会を開催した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	事業計画で決定した老人クラブ連合会の事業(各大会、作品展等)を着実に実施するとともに、各単位老人クラブには、補助金を交付し、活動を支援することができた。一方で、令和6年度末で1団体解散したことから、会員数が減少しているため。	高齢者の健康増進、地域社会との交流促進につなげることができたほか、各単位老人クラブの新規会員の加入につなげることができたものの、全体の会員数はクラブの廃止により減少していることから、加入者数を増加する取組みを図る必要がある。	各地域に老人クラブが設置されており、各地域に根差した形で活動を行っていることから、加入について促していただきたい。	B継続
14	活動希望団体への助言支援	高齢者支援課	憩の家	R3 R4 R5 R6 R7 R8	11 10 10 10	箇所	老人憩いの家について、基本委託料のほか、特別な事業(体操、地域交流、世代間交流等)を実施した際、追加で委託料を支払うことで、運営を支援した。 また、広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を図った。	A順調に進んでいる	令和6年度は1施設廃止となったものの、新規で1施設増加することができ、10施設の運営を適正に行うことができたため。	利用者数の増加及び施設数の増加を図るため、老人憩いの家事業の周知等を検討する必要がある。	各地域に老人憩いの家が設置されていることから、利用について促していただきたい。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
取組内容 05]市民との協働による地域福祉活動の支援												
15	自治会加入促進事業・市民活動応援補助事業	市民活動推進課	PRチラシ配布数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	6,000 6,000 6,000 6,000	枚	自治会加入促進月間を令和7年3月に実施し、鎌ヶ谷市自治会連合協議会と協働でPRチラシの配布や加入促進活動に取り組むことができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	新たに開発があった地域等で、加入増につながった例がみられたものの、市域全体で見た時に加入減が進んでいるため。	引き続き、市と自治会連合協議会とで加入促進に取り組む。また、自治会役員の高齢化や単身世帯を中心とした未加入者の増加といった課題についても取り組む。	加入促進チラシの配布	B継続
取組内容 06]学習の場や社会参加等を通じたふれあい機会づくり												
16	成人講座、ふれあいまつり等の学習センター主催事業	生涯学習推進課	各学習センター主催事業の参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	716 5,964 11,086 15,739	人	生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループやサークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など、各種事業を行った。（初心者向けスマートフォン講習会、子どもワークショップ、公民館まつり等）	A順調に進んでいる	参加人数が増加しているため。	多様化する市民の学習ニーズに対応した事業を企画していく。	各学習センター主催事業に積極的に参加していただきたい。	B継続
17	かまがやまびい大学	生涯学習推進課	学部主催講座と講師派遣事業の受講者数の合計	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3,168 7,814 11,852 13,454	人	行政の各部ごとに学部を設置し、学部ごとに主催講座を企画した。また、職員を講師として市民団体などの研修会や講習会に派遣した。	A順調に進んでいる	受講者数が増加しているため。	講師派遣メニューを充実させ、広報紙や市ホームページを活用し、事業の認知度を高める。	市民団体などの研修会で講師派遣事業を活用いただきたい。また、学部主催講座に積極的に参加していただきたい。	B継続
18	社会参加促進事業	身体障がい者福祉センター	受講者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	904 943 1,215 1,485	人	通常講座13種類17講座165回、特別講座5種類18講座20回、作品展を5日間、講座体験2回を実施した。また、県障がい者スポーツ大会への参加支援を4回行った。通常講座や特別講座、作品展等を通じて、新規登録者を7人増やすことができた。県障害者スポーツ大会には、7人が参加したが、うち、1人が水泳競技で全国大会に出場した。	A順調に進んでいる	事業の実施において、ボランティア団体等との連携、及び健常者との交流も行えるようになった結果、講座の参加者も増加した。	事業に参加する身体障がい者は高齢化しており、病気がけが等で事業に参加できない場合が増えているが、今後も同様の傾向が続くと思われるため、特別講座やイベント、作品展などを通じて、本センターについて周知していく機会を作り、新たな参加者を増加させる。	鎌ヶ谷市ボランティアセンターの協力を得て、健常者と身体障がい者との触れ合いを実施しているため、今後も鎌ヶ谷市ボランティアセンターとの協働を行っていきたい。身体障がい者（車椅子ユーザーや視覚障がい者、聴覚障がい者等）と知り合う機会があった場合には、身体障がい者福祉センターのご案内をしていただくようお願いしたい。また、本センターが行う事業で、健常者と交流できる軽スポーツ講座等へ参加していただきたい。	B継続
19	世代間交流の充実	幼児保育課	おじいちゃん先生雇用人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	4 4 4 4	人	少子化、核家族化の進行する中で、保育園において人生経験豊かな中高齢者を保育士を補助する職員として雇用了。	A順調に進んでいる	各公立保育園で1名、合計4名のおじいちゃん先生を雇用了。日常保育の中で遊び等を通じて中高齢者と触れ合うことにより、乳幼児の豊かな情操を育むことに寄与した。	今後も事業を継続するために、安定した人員の確保を行う必要がある。	人員確保のため、地域で就労希望者がいればご案内いただきたい。	B継続
20	シルバー人材センターへの支援	高齢者支援課	会員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	532 537 522 552	人	シルバー人材センターへ補助金を交付し、運営の支援を行うとともに、会員の募集及び各種講座など自主事業を開催時に広報紙で周知を図った。	A順調に進んでいる	会員数が令和5年度に比べて増加しており、高齢者の就労機会の確保や社会参加の促進につなげることができたため。	引き続き会員数の増加に向け、シルバー人材センターへ活動支援を行い、就業の確保を図っていく必要がある。	地域の高齢者等で就業意欲がある方に対して、シルバー人材センターへの登録・加入について促していただきたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
基本目標2 必要な相談・情報・支援が得られる仕組みを推進します												
施策3 地域における包括的な支援ネットワークづくりを進めます《重点施策》												
取組内容 07]地域包括ケアシステムの深化・推進												
21	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	14 14 25 31	回	6圏域の地域の実情に合わせた第2層協議体などの開催を行った。各生活圏域で課題となったものについて、地域の方と話し合い取り組みを行った。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	各地区で定期的に話し合い地域の取り組みを実施できている。今後不足している個別支援にも取り組んでいきたい。	継続的に実施していく。第三者から助言をいただき、状況や見直しの確認を行い、進め方の検討する。	地域での課題や実情に合わせた取り組みができるよう話し合いに継続的に参加していただきたい。地域の方が一緒に取り組めるよう周知していただきたい。	B継続
		社会福祉協議会	生活支援体制整備事業の実践回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	24 87 221 267	回	市内6つのコミュニティエリアそれぞれに配置した生活支援コーディネーターを中心に、多くの協議体では、公共施設だけでなく、自治会館や薬局等、地域の自治会や企業の協力をいただきながら、住民の方々にとって「より身近な場所」で介護予防体操、講座等を開催した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	それぞれの会場では「公民館には行けないけれど、ここには来れた」という感想が多く、長距離の移動が難しい方など多様な方々の参加に繋がるよう努めた。しかし、会場を確保することが難しいエリアもあり、ニーズに対し十分に参加の機会を提供できていないため、B評価とした。	会場の確保や運営ボランティアの確保、運営スタッフの駐車場確保に苦慮している。	必要な方に本事業の情報が届くよう、周知をお願いしたい。また、会場や駐車場の提供、特技の提供等ボランティアとして参加とご協力もお願いしたい。	B継続
22	地域包括支援センター	高齢者支援課	相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	334 386 1,141 740	件	権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び地域ケア会議等を行った。各地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、医療や介護サービス等に迅速に繋げることができた。また、各地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センター連携し役割分担や迅速な対応ができるよう協力調整することができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	地域包括支援センターとの連携はできている。今後、高齢者分野だけでは解決できない複雑化した相談等に対して、関係各所と地域包括支援センターと円滑な連携を強化する必要がある。	地域ケア会議等の開催をとおして、関係各所と連携をとり、必要な相談・支援が行き届くようにしていく。	共生社会、地域包括ケアシステムの理解をしていただき、地域全体で高齢者の見守り体制を整えて、必要な相談、支援の情報が行く届くよう周知していただきたい。	B継続
23	在宅医療・介護連携の推進	高齢者支援課	研究会や講演会の実施回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	20 20 23 20	回	世話人会を3部会に分け、各部会で活動。世話人全体での会議は1回実施。研修部会会議4回、広報部会会議6回、認知症部会会議5回。全体研修は2回、入退院支援に関する専門職との会議2回実施。様々な会議開催により顔の見える関係づくりができている。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	在宅医療・介護連携推進事業における4つの場面の中で、概ね実施できている。今後は入退院支援、急変時の対応の強化をしていきたい。	入退院支援、急変時の対応について研修会を実施し、医療と介護の連携を強化していく。	地域の医療機関や介護施設で顔の見える関係づくりや情報の共有、課題の共有などを積極的に行ってほしい。在宅医療・介護連携における研修会へ各事業所から積極的に参加をお願いしたい。	B継続
24	認知症施策の推進	高齢者支援課	会議開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	20 12 19 43	回	認知症相談事業での月1回の勉強会12回、認知症カフェ会議2回、キャラバン・メイト会議2回、認知症地域支援推進員による認知症施策についての会議を3回実施。オレンジサポート員会議2回、認知症事例検討会4回、初期集中支援チーム会議12回、認知症サポート医カンファレンス6回実施。	A順調に進んでいる	地域での協力者(オレンジサポート員、ボランティア)の活動推進を行い、各地域で広がりがつつある。在宅医療・介護連携推進事業においても認知症施策に特化した部会活動の広がりがある。	認知症関連事業への地域での協力者の育成、活動支援が必要である。認知症の本人の理解、本人の声を聴く機会が必要である。	認知症カフェ等の認知症関連事業に積極的にに関わり、地域での繋がりを維持拡大してほしい。認知症の知識だけでなく、本人の気持ちを理解し、地域で見守ってほしい。	B継続
25	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	市独自サービス事業所数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	46 46 64 60	箇所	通所型サービスA、通所型サービスC、生活支援サービスの実施を継続したことにより、利用者の選択肢を広げることができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	既存のサービスを継続して実施できているが、ヘルパーの不足等もあり、未だ十分な事業所数があるとは言えないため。	通所型サービス・生活支援サービス事業所の増加を図り、引き続き通所型サービスCを委託により定期的に行う。	住民同士で地域の見守りを行う意識が芽生えたと、地域住民同士での解決に繋がったり、相談窓口に繋がるきっかけが増えると考えられるため、地域住民のつながりを深めていただきたい。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
26	一般介護予防事業	高齢者支援課	運動教室参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	145 145 169 167	人	作業療法士による全5回の運動教室を実施。 関節の痛み等あり悩んでいる方に柔道整復師が行う全12回の講座を実施。 言語聴覚士により嚥下に関する講座を1回実施。 複数回実施した講座は体力測定を行い、初回と最終回で結果に改善がみられた。	A順調に進んでいる	滞りなく事業を実施できたため。	定期的な講座の開催や健幸サポーター(指導者として体操を実施)の継続的な講座を開催し地域での活動場所や通いの場を増やす。	講座終了後も地域住民が気軽に集まって体操を実施できる場所の提供をお願いしたい。	B継続
		健康増進課	健康づくりボランティア参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	45 31 32 31	人	ボランティア定例会は、5回開催。ボランティア活動は、体操の会や談話室等で64回実施、延べ2107人参加。きらり鎌ヶ谷体操自主活動は市内6か所で活動、計257回、延べ5748人参加。 全体会では、健康運動指導士によるスキルアップ研修で、体操や体力測定に関連した運動実践を学び、活動の中で、学んだレクを活かす様子あり。ボランティア通信の送付、他課のボランティアとの情報共有を行い、モチベーションを保つことができた。	A順調に進んでいる	ボランティアがモチベーションを持ち、意欲的に活動に取り組んでいるため。	ボランティアの高齢化で登録数が減少しているため、高齢者支援課で育成している健幸サポーターとの協働を検討し、人員の増加やモチベーションの維持向上を図る。	介護予防事業への参加や健康づくりボランティアへの加入。	B継続
27	かまがや安心医療ナビ事業	健康増進課	かかりつけ医がいる割合	R3 R4 R5 R6 R7 R8	87 89 83	%	「かまがや安心医療ナビ」のアクセス数の減少により、令和5年度末(令和6年3月)で廃止し、令和6年度から医療機能情報提供制度の全国統一的な情報システムを開始した。					D廃止
取組内容 08]地域における包括的な支援体制づくり												
28	地域支えあいの推進	障がい福祉課	開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3 3 6 3	回	鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会を3回開催した。テーマ別チーム会議についても、全6チームあわせて36回の会議を開催し、それぞれの課題検討を行った。	A順調に進んでいる	自立支援協議会では日中サービス支援型共同生活援助の評価を行い、テーマ別チーム会議では移動支援従事者研修、利用者のマッチングを行うイベントなどが開催できたため。	テーマ別チーム会議の取り組み結果を検証し、検証結果から出てきた新たな課題への取り組みを継続的に実施していく。	イベントなどは、事業所などのネットワークをつくり、実行委員会形式にするなど市民や地域が主体的に動いていけるように取り組む。	B継続
取組内容 09]地域福祉コーディネーターの配置と相談体制の充実												
29	地域福祉コーディネーター	社会福祉協議会	事務局会議等	R3 R4 R5 R6 R7 R8	18 13 14 13	回	地区社協事務局会議(年9回)や地区社協連絡会(年3回)を通じ、各地区の事業の実施状況や取組への工夫などについて情報共有を図った。 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練では、災害時における社協の役割について座学と演習を用いて学ぶことができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	事業についての情報共有や工夫については、会議の時間を十分に活用できていると考えている。しかし、事務局職員の入退職などがあり、より丁寧な情報共有や不安なく業務に従事するためのフォローアップが必要である。	事業の特性上、職員の定着がもっとも重要な課題である。市社協による地区担当者を配置し、いつでも相談できる体制を継続していく。	まずは地区社協事業への参加をお願いしたい。そして「このようなことを開催してほしい」「このような事業があればもっと地域が良くなる」といったアイデアや地域の状況があれば、事務局職員へ伝えていただけると大変有難い。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
取組内容 10]乳幼児、児童から高齢者まで地域で見守る体制の充実												
30	民生委員・児童委員活動への支援	社会福祉課	民生委員・児童委員の実数(4月1日時点)	R3 R4 R5 R6 R7 R8	153 153 151 154	人	民生委員・児童委員が地域において活動ができるように補助金を交付するとともに、欠員地区に新たに5名の委嘱を行った。	A順調に進んでいる	活動に向けた補助金を交付するとともに、欠員地区に新たに委嘱を行うことで、民生委員・児童委員の活動がより充実した。 なお、体調不良等により任期途中で解嘱となる方もおり、新たな担い手の確保に努めていく必要がある。	引き続き民生委員・児童委員の活動について補助金を交付するとともに、内容を広く周知し、新たな担い手の確保に努める。 また、令和7年度は一斉改選となるため、12月1日で委嘱を行う。	自分の住んでいる地域の民生委員・児童委員を知っていただき、近所で気になる世帯等がいた場合には、情報提供をいただきたい。	B継続
		社会福祉協議会	相談・支援件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	827 971 852 854	件	対面による地域に見守り活動や安否確認、啓発活動を行った。 見守り活動や安否確認をきっかけに、他のサービスにつなげることができた。	A順調に進んでいる	新任の民生委員・児童委員も2年目となり、積極的に活動を行った。	一斉改選に向け、民生委員・児童委員の活動をスムーズに行えるよう引き継ぎの準備が必要。	地域住民に担当民生委員・児童委員を知っていただき、民生委員・児童委員が安心して見守り活動や安否確認をできるようご理解をご協力いただきたい。	B継続
31	地区ふれあい員制度への支援	市民活動推進課	地区ふれあい員委嘱数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	467 430 407 398	人	自治会連合協議会会長が地区ふれあい員を委嘱した(398人)。 また、地区ふれあい員のつどいを開催し、消費者啓発出前劇団「コンtedeげき隊」に公演を実施し、地区ふれあい員の防犯意識の昂揚に努めた。	A順調に進んでいる	地区ふれあい員の委嘱数は減少傾向にあるが、地区ふれあい員のつどいを計画どおり開催するなど、地域の見守り強化につながったため。	引き続き、地区ふれあい員による地域の見守りの強化を図るため、地区ふれあい員のつどいを開催するなど、支援に取り組んでいく。	地区ふれあい員による地域の見守り	B継続
32	乳児家庭全戸訪問事業、保健推進員活動	健康増進課	乳幼児全戸訪問率	R3 R4 R5 R6 R7 R8	97.6 93.8 99.3 99.5	%	新生児訪問、保健推進員訪問、保健師訪問等にて乳児のいる家庭に全戸訪問を実施した。外部講師による講演やバス研修、救命講習等を取り入れた研修会を毎月実施し、保健推進員の資質向上に務めた。	A順調に進んでいる	乳児家庭全戸訪問が目標の90%以上を達成。保健推進員研修会を毎月実施し、質の向上を図ったため。	市民への連絡や訪問方法について時代に即した活動内容の検討が必要である。 また、事業の目的や重要性を理解し、必要な支援につなげられるよう保健推進員やそれを支援する保健師の資質の向上を図る。 また、必要な支援が受けられるよう、かまっこすくすくアプリの登録や母子健康手帳発行時や出生票提出時に、乳児家庭全戸訪問事業の周知を徹底する。	かまっこすくすくアプリの登録や妊娠届出時および出生票提出時の保健師等面接で紹介された乳児家庭全戸訪問を受ける	B継続
33	妊娠、出産及び育児期における養育支援家庭の早期把握	健康増進課	関係機関につなげた件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	118 63 147 127	件	利用者支援事業(母子保健機能)を継続。保健師等による妊婦全数面接や、妊娠7か月アンケート等の伴走型相談支援、乳児健康相談・幼児健康診査等の母子保健事業を通して、支援が必要な家庭を把握し、必要な機関につなげた。また、リスクアセスメントシート用い早期から関係機関と連携し、支援を行った。	A順調に進んでいる	伴走型相談支援を滞りなく実施し、必要なケースは関係機関と連携して、妊娠期から様々な母子保健事業を通し、切れ目のない支援を実施できたため。	継続支援の必要な場合については、課内で情報共有をするとともに、関係機関と連携したケースについては、リスクアセスメントシートの活用や連絡会等を通し、継続して支援の方向性を確認し支援を行う。	地域のボランティアや相談者へ各サービスや相談窓口、かまっこすくすくアプリを知ってもらい、必要な時に活用する。 また、他の市民にも利用してもらうよう伝える。	B継続
34	緊急通報システム事業	高齢者支援課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	51 59 74 78	人	令和6年度においても、委託事業者2社と契約を締結し、一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを導入した。	A順調に進んでいる	利用者数が増加傾向にあり、必要な方に対してシステム導入を行うことができたため。	家族構成や時代の変化により、協力員(委託事業者から連絡を受け、見守り等を行う方)の設定を行うことが難しく、制度を利用できない方が出てきているため、制度設計について検討を行う必要がある。	協力員については、民生委員等もなることが可能であるため、利用を希望する方から相談があった場合は、協力員になっていただくことを検討いただきたい。	B継続
35	徘徊高齢者位置情報提供サービス事業	高齢者支援課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	17 15 11 17	人	認知症の高齢者が徘徊等により所在が不明となったとき、現在位置をある範囲で特定し、情報を提供するサービスを実施した。	A順調に進んでいる	徘徊のある高齢者に位置探索機を貸し出し、介護者の負担を軽減させることにつながったため。	事業の周知を継続して行う。	地域での認知症への理解を深め、見守りを願いたい。	B継続
36	ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業	高齢者支援課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	48 49 51 40	人	令和6年度においても、委託事業者と契約を締結し、一人暮らし高齢者等に対して、給食サービスを提供した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	令和5年度と比較して利用者数が減少傾向にあり、事業の周知等を図る必要があるため。	必要な方に給食サービスを提供することができるよう事業の周知を図る必要がある。	地域での認知症への理解を深め、見守りを願いたい。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取り組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
施策4 福祉サービス等に関する相談支援体制を充実します												
取組内容 11]高齢者の相談支援体制の充実												
37	地域包括支援センター(再掲)	高齢者支援課	相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	334 386 1,141 740	件	権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び地域ケア会議等を行った。 各地域包括支援センターに訪問依頼を行い、医療や介護サービス等に迅速に繋げることができた。基幹型地域包括支援センターが直接訪問し、対応することもできた。各地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センター連携し役割分担や迅速な対応ができるよう協力調整することができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	地域包括支援センターとの連携はできている。今後、高齢者分野だけでは解決できない複雑化した相談等に対して、関係各所と地域包括支援センターと円滑な連携を強化する必要がある。	地域包括支援センターの機能が発揮できるように、関係各所と連携をとり、必要な相談・支援が行き届くようにしていく。	共生社会、地域包括ケアシステムの理解をしていただき、地域全体で高齢者の見守り体制を整えて、必要な相談、支援の情報が行く届くよう周知していただきたい。	B継続
取組内容 12]子育ての相談支援体制の充実												
38	利用者支援事業	こども支援課	設置箇所数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1 1 1 1	箇所	子育て支援コーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の利用者に対して情報提供や助言を行った。 利用者支援事業については、週3回程度実施した。また、公共施設における出張窓口については、年間計16回実施した。	A順調に進んでいる	出張窓口の回数を増加したことで利用者が増え、地域の子育て資源の育成につながったため。	子育て支援コーディネーターの資質の向上及び子育て世代が求めている情報やニーズを把握し、相談業務の充実を図る。	子育て世代のニーズを把握するため、子育て支援コーディネーターの存在の周知に協力をお願いしたい。	B継続
39	妊産婦に対する訪問・相談	健康増進課	妊産婦に対する訪問・相談実施件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,376 1,417 2,068 1,939	件	母子健康手帳交付時に保健師・助産師による全数面接を行うとともにセルフプランシートを作成し、ひとりひとりに合った支援プランを作成。必要時、妊産婦訪問や相談、他機関との連携等、切れ目ない支援を行った。妊娠7か月アンケートを実施し必要時地区担当保健師との面接・訪問を実施した。さらに早期の母子健康手帳交付となるよう、広報等で広く周知を行った	A順調に進んでいる	母子健康手帳交付時に専門職が全数面接し、支援プランを作成できた。また、リスクアセスメントシートや妊娠7か月アンケートにより早期から支援が必要な妊産婦には電話や訪問等で確実に支援することができたため。	早期に母子健康手帳の交付につながるよう広報やホームページでの周知徹底。セルフプランシートを活用した、ひとりひとりにあったきめ細かな情報提供を行うと共に、要支援者を必要な支援に繋げられるよう、職員のスキルの向上と相談しやすい体制づくりに努める。	会議等を通し民生委員、主任児童委員、保健推進員等、地域の支援者の方に各サービスや相談窓口を知ってもらい、必要な方をつなげてもらう。広報やホームページを通して必要なサービスを活用する。	B継続
40	子どもに対する訪問・相談	健康増進課	子どもに対する訪問・相談実施件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	4,537 5,210 5,380 5,697	件	出生届出時に母子保健サービス登録票の提出を受け、全数に対し新生児訪問を実施し、必要なサービスに繋げた。継続支援が必要な乳幼児には、保健師訪問等で相談・指導を実施した。また、乳幼児健康相談・健康診査は全数通知をすると共に、未受診者へは訪問や面接・電話にて支援を実施した。さらに、発達相談や個別育児相談を実施し発育発達の相談を行った。	A順調に進んでいる	新生児訪問を全数把握し、必要なサービスにつなげることができた。また乳幼児健康診等を滞りなく実施し、個別支援につなぐことができたため。	母子保健サービス登録票の提出時の面接、乳幼児健康相談・健康診査未受診者への対応を継続し、必要な支援・サービスにつなげる。研修会の実施等で、継続して職員の面接技術の向上を図る。	民生委員、主任児童委員、保健推進員等、地域の支援者の方に各サービスや相談窓口を知ってもらい、必要な方を市につなげてもらう。	B継続
41	子どもの教育に関する相談	学校教育課	心理発達相談員の相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	733 792 704 520	件	新規の相談申込の対応と、継続的な相談を電話及び面談にて実施した。 新規の相談については、学校での面談時に学校から保護者へ相談を勧めてもらう他、年間を通した広報誌による相談窓口の周知や、こども発達センターとの連携を図った。	A順調に進んでいる	各校へ指導主事と共に実施した巡回指導を通じて、助言を重ねてきた。 学校の管理職及びコーディネーターによる児童生徒と保護者の不安軽減に大きくつながったため。	スクールカウンセラーなど相談窓口の拡充により、心理発達相談員の相談件数は減少しているものの、引き続き、相談を実施するとともに、その内容に応じて関係機関との連携を図り支援していく。	相談内容が多様化、複雑化しているケースも増えており、保護者と協力しながら、学校やこども発達センター等関係機関と一層の連携を図っていただきたい。	B継続
42	家庭児童相談室	こども総合相談室	相談受付件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	16,132 19,218 18,297 21,456	件	児童虐待に係る調査・対応にて、関係機関と密に連携を取った。また、妊娠期からの相談から、家庭環境による不登校や保護者から子育てに対する相談など、幅広く受けている。 令和6年度は相談延べ件数21,456件であった。ケース数の増加もあるが、関係機関と連携し、迅速に対応した。	A順調に進んでいる	行政機関だけでなく、市内の民間団体や施設などでも、心配な状況があれば情報提供してもらえるよう、周知、対応した。	早期発見・早期対応できるよう各関係機関へ、児童虐待の視点や対応について周知を図る。令和7年度よりこども家庭センターを開設したため、健康増進課と合同ケース会議を定期的に行い、重篤な事案にならないよう、予防をしていく。	子育てに悩んでいる保護者や、児童虐待を疑われる子どもに気づいた際には、ご連絡をお願いしたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
43	児童センター・保育園による相談事業	子育て支援センター	電話・サロン等での相談	R3 R4 R5 R6 R7 R8	565 593 354 96	件	子育て支援センター・各児童センターにおいて実施するつどいの広場や子育てサロンでの相談の他に、電話相談を受け付ける。	A順調に進んでいる	保護者との何気ない会話から相談まで寄り添って聞くことで、子育ての不安感の軽減につながることができ、内容によっては関係機関につなげ、支援の輪を広げることができたため。	保護者からの相談を受ける職員や子育てアドバイザーの質の向上が必要。	地域で孤立したり悩んでいる親子に子育て支援センターや児童センターの利用を進めてほしい。各関係機関との連携や情報の共有を行う。	B継続
		各児童センター	電話・つどいの広場等での相談	R3 R4 R5 R6 R7 R8	598 733 843 343	件						
		各保育園	電話・園庭開放等での相談	R3 R4 R5 R6 R7 R8	445 537 342 544	件						
44	子どもの発達に関する相談	こども発達センター	相談・支援件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	3,502 3,559 3,938 3,864	件	療育支援事業として、専門職による相談（電話、来所、施設への訪問）を実施した。指定障害児相談支援事業所では、福祉サービスの利用に向けての基本相談、計画相談を実施した。	A順調に進んでいる	新規相談件数は第2期こども・子育て支援事業計画の計画値の約125%、施設への訪問支援は約109%となっている。この結果から、関係機関と連携がとれ、こども発達センターへの相談につながるものが定着しつつあることが伺える。	課題については、当該センターとして、地域の障がい児支援における中核的役割について、調査研究・検討しながら、様々な発達に関する相談に対応できるよう、常に職員の質の向上を図っていく必要がある。取組については、発達障がいやその特性のあるこどもを、地域全体で支えていくために、地域の事業所等の支援体制のニーズを把握していく。	・必要な支援が行われる地域づくりが進められるよう、引き続き、地域の関係者・関係機関と連携していく。 ・交流保育の場（園庭開放）を通じて、健常児や、地域の親世代に対し、障がい児への理解を深める場とする。	B継続
取組内容 13]障がい者の相談支援体制の充実												
45	障がい者相談支援事業	障がい福祉課	相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	15,935 15,799 19,640 19,937	件	1事業所と、基幹相談支援センターに相談業務の委託を行い、障がい者や家族からの相談に応じ、必要な援助や機関に繋ぎ、障がい者の日常生活における自立、社会生活の向上を図った。	A順調に進んでいる	相談件数の増加や多様化に対応することができたため。	相談件数が増加していることから、相談支援体制の強化や質の向上が課題となる。相談員への研修を実施し、相談者が必要な機関へ、適切につなげることができるように、取り組む。	基幹相談支援センターの体制強化及び相談委託事業所を含む連携を強化する。定期的な連絡会を実施し、情報共有と事例検討を行う。	B継続
取組内容 14]健康に関する相談支援等の充実												
46	健康相談事業	健康増進課	健康相談実施数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	2,610 3,387 1,877 1,909	人	体操の会や依頼事業等で随時、健康相談を実施した。	A順調に進んでいる	市民が自身の健康に関心を持ち、健康づくりを推進しようとする姿勢が見られたため。	多様化する相談に対応できるよう専門職の相談スキルの向上を図る。	自身の健康に関心を持ち、健康づくりを推進する。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
施策5 生活困窮者の自立支援を進めます												
取組内容 15]生活困窮者への自立支援												
47	自立相談支援事業	社会福祉課	支援プラン作成件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	97 58 54 58	件	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、専門の支援員が支援プランを作成し、求人紹介による就労支援や住居確保給付金の案内及び社会福祉協議会への貸付の案内を行った。令和6年度は、185件の新規相談を受け付け、58件の支援プランを作成した。	A順調に進んでいる	生活困窮者に対して、支援員による公共業安定所等への同行を行う等の就労支援を行ったことにより、安定した就労につながった。	チラシやホームページ等で引き続き周知を行う。 また、相談者が早く困窮状態から抜け出せるように、関係機関との連携や各種制度の利用につなげていく	複合的な課題を抱える相談者に対応するため、地域における支援機関や団体とのネットワークづくりを進めていきたい。	B継続
48	住居確保給付金の支給	社会福祉課	支給決定者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	107 12 11 18	人	家賃が支払えなくなる等により経済的に困窮している方に対し、住居確保給付金の案内を行った。住居確保給付金の受給者は、令和5年度よりも7件増加し、18件であった。	A順調に進んでいる	生活困窮者に対して、住居確保給付給付金の案内を行うことにより、安定した住居の確保と就労の自立を図ることが出来た。	早期就労へ繋がるように関係機関と連携していく。 令和7年度からは、事業拡大し転居によって家計が改善する場合は、転居費用を補助する制度が施行されるため、併せてチラシやホームページ等で引き続き周知を行う。	新しい制度などの情報共有を図り、利用を促進したい。	B継続
49	就労準備支援事業	社会福祉課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	6 16 46 28	人	生活習慣の見直しや履歴書の書き方などの内容の講座を実施した。また、一般企業だけでなく、障がい者雇用を行う事業所への職場体験を実施した。令和6年度においては、講座を全12回実施し、職業体験も2回実施した。申込者は6名、延べ参加者数は28名（生活保護受給者含む）が参加した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	就労に向けた事前準備や就労に対する意欲喚起をすることが出来たが、令和6年度は、前年度に比べると参加人数は減少したことから、引き続き周知を図っていく必要がある。	前年度より利用者が減少したが、職業体験も一般企業だけでなく、障がい者雇用を行う事業所でも実施するようにしたため、今後は一般企業での就労に対してハードルが高い方でも参加しやすいように、チラシやホームページ等で周知を行っていく。	地域で仕事をしておらず、引きこもりなど社会との関わりが希薄な人がいた場合は、本事業を紹介していただきたい。	B継続
50	子どもの学習・生活支援事業	社会福祉課	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	34 20 9 26	人	生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生までの児童生徒を対象とし、基礎学力向上と安心して過ごすことのできる居場所の提供を目的として、こどもの学習・生活支援事業を自習形式で実施した。令和6年度において、チラシを庁内や関係機関に配布したことにより、参加人数が増加となり、小学生12人、中学生13人、高校生1人（継続者）の合計26人となった。	A順調に進んでいる	生活困窮世帯がこどもの学習・生活支援事業を利用することにより、小学生・中学生・高校生の基礎学力の向上及び居場所の提供を行うことが出来た。	令和7年度からは対象者が高校生まで拡大するため、チラシやホームページ等で引き続き周知を行う。	事業を利用する児童生徒の保護者と意見交換し運営していくため、意見等があれば積極的に提言いただきたい。また、地域で学習の場、生活の場を必要としている児童生徒がいた場合は、子どもの学習・生活支援事業を紹介していただきたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
施策6 地域福祉に関する広範な情報提供を進めます												
取組内容 16]情報提供体制の充実												
51	相談窓口の周知	市民活動推進課	相談窓口の広報掲載件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	12 12 12 12	件	各種相談窓口について、広報紙で12回周知した。	A順調に進んでいる	周知した結果、全体で467件の相談に応じることができたため。	各種相談窓口について、広報紙での周知を継続する。	地域のふれあいのなかで、困っている人に各種相談窓口を紹介していただきたい。	B継続
		社会福祉課	チラシ配布枚数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,480 1,500 1,500 1,460	枚	生活や子育て、ボランティアなどに関する窓口を周知するための「さまざまな相談窓口(鎌ヶ谷市)」のチラシについて、最新の情報に更新し、関係所属所に配付し周知を図った。	A順調に進んでいる	関係所属所に1,460枚のチラシを配付し、各種相談窓口の周知を図ることができた。	関係所属所への配付を通し、周知を継続していく。	地域の中で相談窓口がわからず困っている方がいた場合は、チラシを活用し窓口をご案内いただきたい。	B継続
52	広報紙等の充実	広報広聴室	広報発行回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	28 24 24 24	回	「広報かまがや」の定期的な発行(市ホームページへの掲載、SNSでの告知、スマートフォン用アプリ「マチイロ」での配信を含む)、新聞未購読世帯の希望者へのポスティング実施、公共施設や駅への配置、声の広報の実施、全ページカラー化などを行い、より読みやすく親しみのある紙面デザインの実施。市の施策や行事、市民の自主的活動等の市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得ることに資する広報紙を発行することができた。また、「広報かまがやカラーユニバーサルデザイン(CUD)適用マニュアル」に基づいた、誰もが分かりやすい色づかいとすることによって、高齢者、視覚障がい者等にも見やすい紙面とすることができた。	A順調に進んでいる	広報紙を遅滞なく、作成・配布できたため。	障がいの有無等に関わらず、より多くの読者に市政情報等について周知するために、「広報かまがやカラーユニバーサルデザイン(CUD)適用マニュアル」に沿った広報紙の発行を継続する。また、文字情報だけではなく、効果的なイラストや写真を掲載するなどし、視覚的にもより読みやすく親しみの持てる広報紙を発行する。市政情報を全ての市民に確実に届けるため、配布方法の拡充に取り組む必要がある。	声の広報を、引き続き朗読ボランティアと協力して作成し、視覚障がい者へ配布するとともに音声データをユーチューブにアップする。	B継続
53	市ホームページの管理・運営	広報広聴室	市ホームページ更新件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	4,531 3,362 3,157 3,715	件	各所属が主体的にコンテンツ作成・更新作業ができるように、各種問合せや相談に対し、きめ細かく対応した。ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツ作成について、職員間で共通認識を持った。	A順調に進んでいる	各所属からの問い合わせや相談に対応のうえ、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツの更新ができたため。	今後も誰もが利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに配慮し、市民に見やすく分かりやすい行政情報の提供を行っていく。	市民生活に必要な情報や本市の魅力を積極的に発信し、「各課への「お問い合わせメールフォーム」及び「市長への手紙(ウェブ版)フォーム」を通して今後も意見などを受け付ける。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
基本目標3 安全で安心して暮らせる仕組みを推進します												
施策7 避難行動要支援者への支援等防災対策を進めます												
取組内容 17]災害時に支援が必要な人の把握と安全確保策の推進												
54	避難行動要支援者避難支援事業	社会福祉課	同意者数 （要支援者のうち、地域で情報共有することについて同意した者）	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,891 2,261 2,687 2,831	人	避難行動要支援者に対して、避難支援制度の意思確認を行い、2,831人に同意して頂いた。また、作成した名簿は、関係機関、民生委員、協定を締結した自治会等の地域の支援者に提供した。また、1, 260人の同意者に救急医療情報キットの配付を行った。	A順調に進んでいる	名簿の更新を行い、関係機関などに提供するとともに、要支援者に対して同意の意識確認を行うなど適正に実施した。	同意者名簿を提供するための協定を締結していない自治会に対して、引き続き説明会等を通じて、避難支援制度の周知を行う。	地域で高齢や障がいなどの理由により、災害時に1人で避難することが難しい人がいる場合には、避難支援制度を周知していただきたい。	B継続
取組内容 18]防災対策の充実強化と防災意識の高揚												
55	地域防災計画	安全対策課	地域防災計画の改訂回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 0 1 0	回	令和6年2月に地域防災計画の改訂を行ったため、令和6年度は次期改訂に向けた意見の照会を行った。	A順調に進んでいる	次期改訂に向けて計画どおり取り組んでいるため。	地域防災計画に検討を加え、改訂作業を適宜実施していく。	大規模な災害が起こると、市の準備だけでは対応しきれないこともあり、市民や企業との協力が必要となる。有事の際に備え、自身や家庭、事業所で日常から準備をしていたきたい。 また、災害が発生した時には、家族はもとより地域の方々と連携して、初期消火、付近の高齢者などにも声を掛けあい避難をし、避難所運営に協力して助けあっていただきたい。	B継続
56	総合防災訓練	安全対策課	参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 0 2,071 2,898	人	市民の防災意識向上のため、令和6年9月29日に総合防災訓練を実施した。	A順調に進んでいる	防災啓発を行うことにより、市民の防災意識が向上したため。	継続して総合防災訓練を実施していく。	市民一人ひとりの防災意識、防災行動力を向上させ、市民の生命、財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保することを目的としているため、多くの市民に積極的に参加していただきたい。	B継続
57	社会福祉センター（福祉避難所）	高齢者支援課	広報依頼件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	8 8 8 8	件	年2回の消防避難訓練を実施するとともに、施設改修として、誘導灯整備修繕や煙感知器修繕等を実施した。	A順調に進んでいる	避難訓練の実施により、緊急時の対応について確認を行うことができたとともに、既存不適格の箇所が解消され、福祉避難所としての機能の充実が図られたため。	有事の際に福祉避難所としての機能を適切に活用できるよう消防避難訓練に加えて、福祉避難所の開設等に関する訓練を行う必要がある。	社会福祉センターは福祉避難所として位置付けられていますが、直接避難することはできないため、有事の際はまず一般の避難所に避難する必要があることを周知していただきたい。	B継続
取組内容 19]災害発生時の迅速な情報伝達、かまがや安心eメールの登録促進												
58	かまがや安心eメール	安全対策課	登録者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	10,598 11,489 12,150 12,548	人	広報かまがや（毎号：年24回）に登録用QRコードを掲載し、市ホームページに登録案内ページを掲載した。また、案内チラシの自治会回覧を7月に行った。 令和5年度末に12, 150人だった登録者が、令和6年度末には12,548人となり、398人増加した（防災情報7, 571人・防犯情報4, 977人 ※重複登録者あり）。	A順調に進んでいる	様々な方法により周知を行い登録者数が増加したため。	かまがや安心eメールの登録者をさらに増やすため、啓発活動を継続する。	かまがや安心eメールは、防災・防犯関係の重要な情報を配信しているため、地域においても登録を啓発していただきたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
施策8 安全で暮らしやすいまちづくりを進めます												
取組内容 20]安心・安全な道路環境と移動手段の確保												
59	道路・歩道等の整備	道路河川整備課	整備延長	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,585 1,500 371 1,909	m	道路等の整備(新設や改良)をL=1,909m実施した。	C実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	新たな道路等の供用開始により利便性が向上し、舗装の改良等により道路環境の改善に繋がっているが、道路等の整備に関する要望は依然として多く寄せられており、対策が必要な箇所が多い状況であるため。	道路等の整備には多額の費用や多くの年月を要するが、国の交付金など十分な財源の確保が難しい状況であることから、限られた費用の中で成果を挙げられるよう、計画的に取り組んでいく。	特になし	A充実
60	安全な歩行空間の確保	道路河川管理課	看板撤去枚数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 57 46 9	枚	市内の主要幹線道路及び駅前広場等にて違法看板の撤去を行った。駅周辺の放置自転車等の撤去作業を49日行い、116台撤去した。また、市内小学校第5、6学年及び市内中学校全学年の生徒に対して、自転車の放置禁止を呼び掛けるパンフレットを配布した。	A順調に進んでいる	違法看板の撤去枚数が減少した。	今後も撤去等の違法看板対策を実施する。	職員による見回りは実施しているが、市民による通報も貴重な情報源であることから、違法看板や放置自転車等を発見しそれらが通行の支障になっている場合は市へ通報していただけると幸いである。	B継続
			自転車撤去台数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	106 115 129 116	台		A順調に進んでいる	外出時の自転車需要が増加している中で、放置自転車の件数増加を抑えることができた。	昨年度と比較して放置自転車等の台数は増加しているため、引き続き対策を実施する。		
61	通学路安全対策推進行動計画に基づく各種事業	学校教育課	児童生徒の交通事故件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	9 16 18 9	件	第4次通学路安全対策推進行動計画に基づき、令和6年度の安全施設等の設置工事については、グリーンベルト、区画線、ラバーボールの補修や、歩道交差点部分のカラー化、ガードパイプの設置をした。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	ハード面の対策については、可能な対策を実施しているが、すべての課題箇所を対策が完了していないため、今後も進めていく必要があるため評価Bとした。	児童生徒の事故件数が減少しており、今後も安全施設等の設置工事、子ども自転車安全運転講習会、スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室を通じて、ハード面とソフト面の両面から安全対策を実施していく。	安全対策が必要と思われる通学路があれば学校に情報提供していただきたい。	B継続
62	コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	利用者数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	106,672 121,755 135,607 146,466	人	東武鎌ヶ谷駅ききょう号バス停留所に上屋・ベンチを設置 令和6年度のコミュニティバスききょう号の利用者数が、昨年度に比べ10,859人増加し、146,466人で過去最高人数。運転免許証自主返納割の申請者は212人で、返納割利用者は14,054人と、多くの方が利用。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	遅延や交通空白地等の課題がある。	課題の対応策を踏まえた令和8年度からの運行計画を今年度中に作成し、令和8年度から新たな運行を開始する。	コミュニティバスを多くの市民が利用することで持続可能な運行を継続する。	A充実

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項(その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど)	今後の方針
取組内容 21]地域による防犯体制の構築と防犯意識の高揚												
63	パトロール体制の構築	安全対策課	自主防犯パトロール隊員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1,068 987 999 928	人	チラシ、市ホームページ等で自主防犯パトロール隊員の募集を行った。	C実施されている部分もあるが、不十分な点が多い	隊員数が減少したため	隊員数の増加に向けて取り組むとともに、隊員の平均年齢が高いため、引き続き様々な方法により隊員を募集する。	地域の自主防犯パトロール隊に、積極的に参加していただきたい。	B継続
64	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	通報件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1 1 2 0	件	青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを260日実施した。	D実施方法も含め改善が必要である	通報件数が0件であるため	刑法犯認知件数はここ数十年で減少してきており、防犯対策としては一定の効果はあったと考える一方で、通報件数は少ない状況となっている。今後は防犯カメラの設置等より費用効果の高い手法で防犯対策に取り組んでいくこととする。	本事業は廃止するが、その他講じる防犯対策に引き続き協力いただきたい。	D廃止
65	防犯サテライト事業	安全対策課	防犯サテライト事業の実施回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	5 9 5 6	回	駅前でのチラシ配布や団体の依頼による詐欺の実演等の防犯サテライト事業を6回実施した。	A順調に進んでいる	コロナ前と比べて実施回数は減っているが、前年並みに実施できているため	事業の実施には、依頼団体との調整等が必要となるが、電話de詐欺の被害根絶に向けて、警察・防犯協会と連携し、啓発活動を継続する。	犯罪被害の防止のため、家族や近所の高齢者への注意喚起や声掛けをしていただきたい。	B継続
66	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	不審者情報件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	53 59 58 38	件	犯罪に巻き込まれることのないよう、児童生徒の下校時に合わせ、2人で1班編成として車両(青色パトロールカー)2班、徒歩を1班増やし4班でパトロールを行った。 不審者情報が入った場合、直接パトロール員に情報提供し、学校や市青少年センターとも情報共有するなど、迅速に周辺パトロールを実施した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	パトロールを実施することで抑止効果を高めるよう努めており、一定の効果はできていると考えるが、不審者情報がなくなるには至っていないため、B評価とした。	地域の方々の見守り活動について情報共有を行い、市内全域で防犯活動の空白地帯ができないように、見守りをさらに強化していく必要がある。 パトロール員だけでなく、かまがや83プラス運動などを通じ、地域全体で子どもたちを見守る意識を高めてもらいたい。	こども110番の家の普及、児童生徒安全パトロールの実施、かまがや83プラス運動等の安全対策について、地域と連携して取り組んでいきたい。	B継続
67	青色回転灯付防犯パトロール車の活用	学校教育課	不審者情報件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	53 59 58 38	件	各小中学校区に青色パトロールカーを設置し、教職員を中心に活動を行った。また、教育委員会側でも学校への訪問時には、児童生徒の登下校時間帯に合わせた巡回を行うことや、不審者情報のあった箇所の見守りを行った。 不審者情報があった箇所に対し、学校の教職員と教育委員会の職員による見守りを行った。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	パトロール・見守りを実施することで抑止効果を高めるよう努めており、一定の効果はできていると考えるが、不審者情報がなくなるには至っていないため、B評価とした。	特に学校の教職員による登下校時のパトロール実施は負担が大きいが、教育委員会の職員と共に、児童生徒の見守りを積極的に行う必要がある。	こども110番の家の普及、児童生徒安全パトロールの実施、かまがや83プラス運動等の安全対策について、地域と連携して取り組んでいきたい。	B継続
68	安全ネットワーク会議	学校教育課	不審者情報件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	53 59 58 38	件	市内5つの中学校区において学校主催で開催し、通学路上の安全対策や防犯対策が必要な箇所、地域のボランティアの活動状況などの情報共有した。また、鎌ヶ谷警察にも出席いただき、交通面・防犯面で指導をいただいた。 交通面・防犯面で注意・対策を要する箇所を理解し、関係者間で共有することができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	安全ネットワーク会議により防犯活動の空白地帯がでないよう情報共有することができたが、不審者情報がなくなるには至っていないため、B評価とした。	安全ネットワーク会議での情報共有を通じて、防犯活動の空白地帯がでないようにしていく必要がある。 こども110番の家の普及、児童生徒安全パトロールの実施、かまがや83プラス運動等の安全対策について、地域と連携して取り組んでいきたい。	自治会など地域において、子どもたちを見守る意識を高めてもらいたい。	B継続



No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取り組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
施策9 成年後見制度の利用促進を進めます												
取組内容 22]制度の周知と運用体制づくりの推進												
69	成年後見制度の周知と活用	高齢者支援課	研修会や講習会による周知	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 1 1 1 1	回	市民後見人養成講座を開催した。10名の市民後見人を養成することができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	毎年定期的に実施できているが、今後の活用や取り組みも検討していきたい。	チラシ等にてさらに周知を図る。	制度が知らない方がいたら周知してもらいたい。	B継続
		社会福祉協議会	講演会の開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 0 0 0 0	回	講演会は実施しなかったが、昨年度に引き続き司法書士の協力を得て「成年後見制度・遺言個別相談会」を市内7か所で計8回実施した。相談会では22件の相談に応じることができた。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	相談者の都合等により、日程と場所が合わず相談できない方がいる。	相談を必要とされている方へ情報が届くように、市広報紙や社協だより、チラシ等による周知・啓発に努める。	チラシの配布等、周知のご協力をお願いしたい。	B継続
70	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	申し立て件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	1 3 3 3 1	件	1人に対し、成年後見人市長申し立てを行った。	A順調に進んでいる	審判により成年後見人を選出することができたため。	成年後見制度が必要な方は今後増えると考えられるため、市の申し立ての件数も併せて増加する可能性があることから、引き続き、家族の方への申し立ての依頼、その際には後見人候補者として希望するかの調査を行う。	後見人制度の周知を積極的に行っていく。	B継続
		高齢者支援課	申し立て件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	9 10 8 13	件	身寄りがなく申立てが難しい方に対して市長申立てを行う。13件の申立てを行い、後見人等が選任された。	A順調に進んでいる	滞りなく実施できている。	今後も引き続き要請があった場合、早急に対応する。	身近に支援が必要な方がいた場合、関係機関に相談等してもらいたい。	B継続
71	市民後見人の育成	高齢者支援課	参加人数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	0 10 7 10	人	全4回の市民後見人養成講座を実施した。10名の市民後見人が養成された。	A順調に進んでいる	滞りなく実施できている。	市民後見人養成講座を実施しているが、受けた方へのフォローアップが実施できていないため今後検討していきたい。	制度が知らない方がいたら周知してもらいたい。	B継続
取組内容 23]制度の利用促進につながる本人や家族への支援												
72	日常生活自立支援事業の充実と利用促進	社会福祉協議会	相談受付件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	19 17 16 16	件	金銭管理に不安があり、成年後見制度を補完するサービスとして、本事業の利用相談に対応した。生活支援員養成研修に7名参加、市内関係機関連絡会を3月に開催するほか、ケアマネジャーを対象にした本事業の説明会に参加した。利用契約数は8名で、生活支援員の質の向上を図るため、研修会への参加や情報交換会を実施した。	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	本事業を必要とされる方に対して、情報が届くように地域包括支援センターやケアマネジャーなどを通じて啓発活動を図る必要がある。また、生活支援員が不足している地区があるため、その確保に努める必要がある。	社協だよりやホームページなどで事業の更なる周知を図るとともに、生活支援員の確保に努めていく。	社協だよりやホームページ等で啓発を行っていくので、金銭管理で困っている方がいたら、社会福祉協議会につなげていただきたい。生活支援員が不足している地区があるため、生活支援員として活動できる方を募集しているので、ご協力をお願いしたい。	B継続
			利用契約件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	15 11 8 8	件						
			生活支援員数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	10 10 9 8	人						
73	家族に対する支援	高齢者支援課	開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	4 4 10 9	回	認知症を抱える家族交流会（南部包括）2回、認知症家族教室1回実施。介護者教室（西部包括）6回実施。	A順調に進んでいる	滞りなく実施できている。	各講座内容充実を図り、実施する。	地域で周知し参加者を増加させてほしい。	B継続
		社会福祉協議会	在宅介護者のつどい等の開催回数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	6 11 11 11	回	自宅で家族介護をしている方のリフレッシュや気持ちを共有する場として、毎月1回開催した。8月は熱中症予防のため実施せず、熱中症対策の情報を送付した。登録者へアンケートを実施し、在宅介護の悩みや「在宅介護者のつどい」への感想など状況把握に努めた。広報紙、チラシ、SNS、新聞記事等での周知に努めた（登録者38名）	B概ね順調だが、不十分な点が少しある	介護に疲弊している潜在的な介護者（介護保険未申請）への周知が十分でないため。家を空けられない人や自力で参加が難しい登録者への対応がさらに検討が必要。	介護に疲弊している潜在的な介護者（介護保険未申請）への周知や家を空けられない人や自力で参加が難しい登録者への対応が必要であり、広報紙、チラシ、SNS等のさまざまな手法で周知する。また、アンケート結果を活用し、介護者のリフレッシュにつながる内容を検討、実施するとともに参加が難しい登録者へも情報や介護者の想いなどを共有していく。	市民への周知の協力をお願いしたい。参加者への健康チェックのための看護師派遣等を、引き続きお願いしたい。リフレッシュ事業の講師（健康講話）派遣協力をお願いしたい。	B継続

No	事業名	担当課	事業の成果を表す指標	年度	実績値	単位	令和6年度に実施した事業	令和6年度の評価	評価の理由	今後の課題・取組み	共助・協働事項（その解決のために、近隣住民同士で協力してほしいこと、市民や地域に協力してもらいたいこと、手伝ってほしいことなど）	今後の方針
施策10 虐待防止を進めます《重点施策》												
取組内容 24]虐待防止の推進												
74	高齢者等の虐待防止等権利擁護の取組の推進	社会福祉課	相談件数 ※高齢者及びDVの相談	R3 R4 R5 R6 R7 R8	30 35 19 30	件	虐待を未然に防止するため、関係機関と連携しながら対応した。	A順調に進んでいる	関係機関の連携により、虐待の発生を防ぐことができた。また、虐待が発生した場合には、迅速に対応することができた。	関係機関との連携を密にし、丁寧かつ迅速な対応を継続していく。	虐待が疑われる場合は、情報提供をお願いしたい。また、支援を必要とする人に対し、地域での見守りをお願いしたい。	B継続
		男女共同参画室	相談件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	73 65 52 40	件	DV等に関する女性相談の実施するとともに、相談を踏まえ、市の担当部署、支援団体へ繋げた。	A順調に進んでいる	DV等に関する女性相談を実施し、その内容に応じて、必要な支援や関係機関に繋げることができたため。	DVIについての意識啓発を行うとともに、相談者の抱える問題を解決に導くため、引き続き相談業務や必要な支援を行う。	周囲にDV被害等の困難を抱える女性が存在した場合に、市又はその他の支援団体等へ相談するよう、当事者に対し声かけをしてほしい。	B継続
75	児童虐待防止対策等地域協議会による関係機関との情報交換等	こども総合相談室	実務者会議、個別支援会議数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	133 108 72 83	回	児童虐待防止に向けた関係機関の連携を図るため、実務者会議を年4回開催し、関係機関で情報共有、役割分担について検討を行った。個別支援会議は79回実施し、関係機関と共通認識を持つよう対応している。	A順調に進んでいる	個別支援会議において関係機関と対応について検討し、共通認識をもち、連携して支援することができた。実務者会議では新規の要保護ケースに重点を置き、支援方針を決めて対応をした。	受理件数が増加したこと、取り扱い内容の複雑化から、年4回実施していた実務者会議を年6回に増やし、より丁寧な支援ができるよう、対応方針を検討する。	児童虐待が疑われる家庭がある場合は、情報提供をお願いしたい。また支援の必要な家庭に対し、地域での見守りをお願いしたい。	B継続
76	養育支援訪問事業	こども総合相談室	訪問延件数	R3 R4 R5 R6 R7 R8	238 316 247 162	件	子育てに不慣れで不安を持ちながら子育てをしている家庭など、養育支援が特に必要な家庭を訪問して、養育に関する相談指導を行うとともに、保護者の育児、家事等の育児負担軽減に伴う支援を行った。妊娠中から産後早期における家庭をはじめ、乳幼児のいる家庭において、支援員が訪問して、養育に関する相談指導を行った。また孤立している家庭や養育の困難さがみられる家庭に対して育児負担の軽減を行うことで、虐待予防につながった。	A順調に進んでいる	各機関と連携し、必要な支援に関して迅速な対応を行った。	産後うつ等の養育者の体調面や多胎児の養育等、育児への不安を抱える家庭も増加していることから、引き続き、支援が必要な家庭を早期に把握し、迅速な相談支援など実施するとともに、その家庭が地域から孤立しないよう、関係機関と連携を図る。	地域の中で孤立している方や子育てに不安や悩みを抱えている方がいた場合には、連絡をお願いしたい。 また、支援が必要な家庭に対して、地域での見守りをお願いしたい。	B継続